



議会だより

2018.5 Vol. 58

ふじかわぐちこ



- こういうことを決めました 2P
- 予算特別委員会 6P
- 一般質問 14P
- 国保制度のしくみ一部変更 17P
- 窓・議会見聞録・編集後記 18P

歳出＝116億円の内訳

第1回定例議会

平成30年第1回定例会は、3月5日に開会し、会期を20日までの16日間と決め平成30年度の予算等を審議しました。

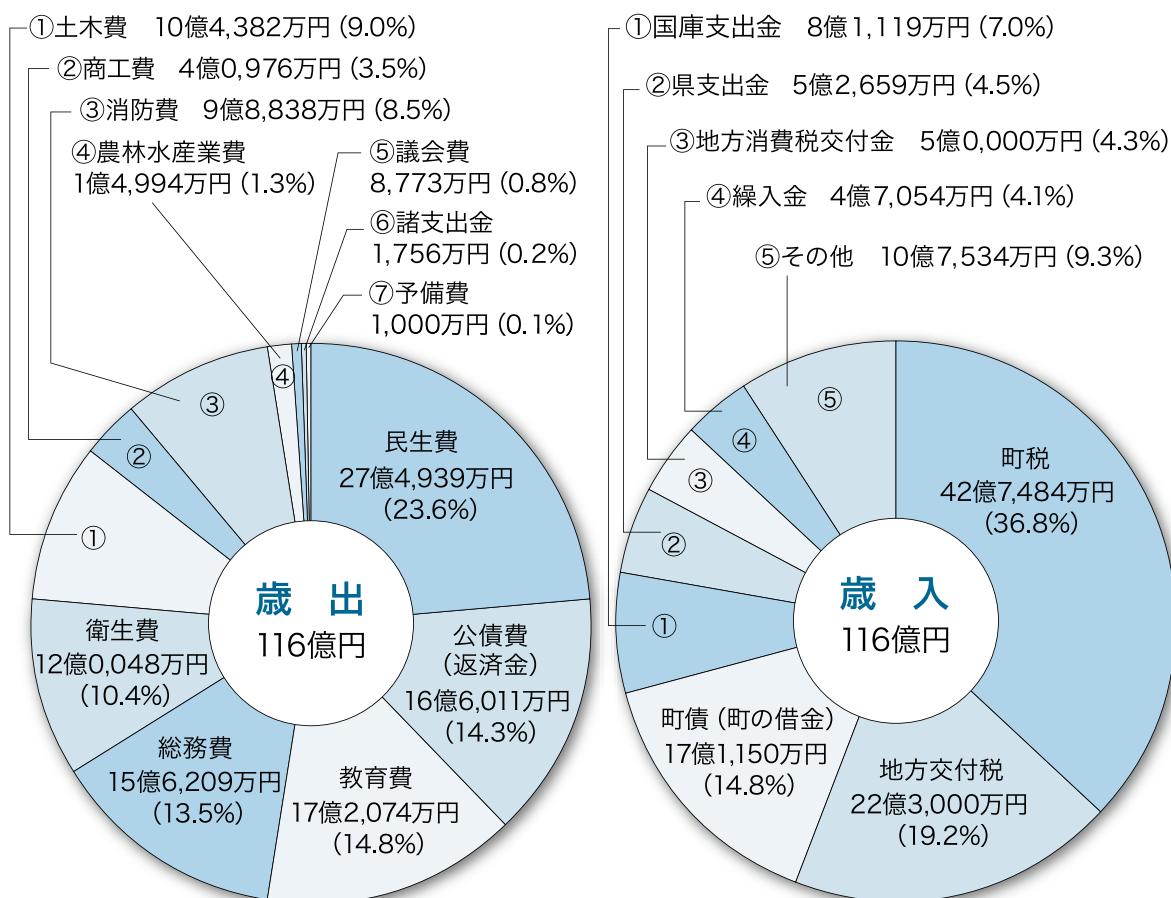
平成30年度の一般会計予算額は、前年度と比較して4億8,000万円の減額となり、歳入歳出それぞれ総額116億円となっています。

他に、一般質問(3人)が行われ、条例の制定4件、条例の一部改正9件、総合計画基本構想1件、町道の路線廃止1件、町道の路線認定1件、請負契約締結1件、同意案件12件、請願1件、組合議員選挙1件、補正予算8件を審議し、原案どおり可決しました。

また、平成30年度一般会計予算、31の特別会計予算、公営企業会計は、予算特別委員会を設置して集中審議を行い、すべての予算を原案どおり可決しました。

主要事業に
船津小学校建設事業

平成30年度一般会計予算の内訳



歳出の 主要事業として

- ・山梨県知事選挙費 1,122万円
- ・東京オリンピック・パラリンピック誘致事業 775万円
- ・地域おこし協力隊活動経費 848万円
- ・足和田分団消防タンク車購入 2,500万円
- ・防災行政無線更新事業 4億5,392万円
- ・登山道線道路整備事業 7,860万円
- ・船津小学校建設事業 4億9,048万円
- ・児童生徒給食費補助事業 1,798万円

こういふことを 決めました!

平成
30年度

第1回定例議会 町の歳入。

条例の制定(4件)

- 富士河口湖町指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例
(介護報酬改定において地域密着型サービスの看護小規模多機能型居宅介護の指定に関する基準が緩和されたため)
- 富士河口湖町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例
(介護保険法の改正により居宅介護支援等の指導権限が平成30年4月より県から町に移譲されたため)
- 富士河口湖町自殺対策に関する条例
(自殺対策基本法に基づく条例の制定)
- 富士河口湖町小立第2ふれあいこども館条例
(富士河口湖町小立第2ふれあいこども館の設置及び管理運営を規定するため)

条例の一部改正(9件)

- 富士河口湖町職員給与条例の一部改正
(人事交流による副町長の通勤手当の改正)
- 富士河口湖町職員の育児休業等に関する条例の一部改正
(地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴う関係条例の改正)
- 富士河口湖町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正
(富士河口湖町消防団員の報酬の改正)
- 富士河口湖町介護保険条例の一部改正
(介護保険法の規定に基づく、介護保険料の改正)
- 富士河口湖町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
(厚生労働省令の公布に伴う関係条例の改正)
- 富士河口湖町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
(厚生労働省令の公布に伴う関係条例の改正)
- 富士河口湖町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正
(医療機関等との情報提供を義務付けるための改正)
- 富士河口湖町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
(事業系可燃ごみの処理手数料の改正)
- 富士河口湖町都市公園条例の一部改正
(都市公園法施行令の一部改正に伴う関係条例の改正)



消防団による操法訓練



平成30年 第1回定例会

第2次富士河口湖町総合計画
基本構想(1件)

第2次富士河口湖町総合計画基本構想の制定

町道の路線廃止(1件)

町道6038号線(勝山)の路線廃止

町道の路線認定(1件)

町道4237号線、4238号線、4239号線、
4240号線(小立)の路線認定

請負契約締結(1件)

船津小学校仮設校舎等建設工事請負契約

補正予算(8件)

1 平成29年度 富士河口湖町
一般会計補正予算(第6号)

補正後の歳入歳出予算の総額 124億5,783万円

●主な歳出 減債基金積立金 6,000万円
西湖いやしの里づくり基金積立金 470万円
ふるさと応援寄付金謝礼 600万円
小立保育所ボイラー2機取替工事 520万円
除雪作業委託料 4,500万円

◆そのほか、7の特別会計補正予算

委員の同意案件(12件)

- 富士河口湖町副町長
- 富士河口湖町教育委員会教育長
- 船津財産区管理委員
- 小立財産区管理委員
- 大石財産区管理委員
- 河口財産区管理委員

坂本	りゅうじ	龍次
渡邊	まさたか	政孝
中村	まさあき	正明
渡邊	きよし	清
堀内	のりふさ	則房
中村	たいち	太一
宮下	てつろう	哲朗
渡邊	よしみち	義道

- 西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区管理委員

中村	たいち	太一
宮下	てつろう	哲朗
渡邊	よしみち	義道
梶原	つねお	庸男
小笠原	まさき	良雄
渡邊	まさき	正龜

- 長浜財産区管理委員

- 大嵐財産区管理委員

10 精進財産区管理委員

小林	こばやし	正一
渡邊	わたなべ	直彦
久	ひさし	充
渡邊	わたなべ	渡
伊藤	いとう	晃一
伊藤	わたなべ	浩司
渡邊	わたなべ	修之

11 本栖財産区管理委員

伊藤	いとう	太久夫
小林	こばやし	正一
小林	こばやし	直彦
渡邊	わたなべ	充
渡邊	わたなべ	渡

12 大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区管理委員

請願(1件)

バリアフリー法の改正及びその円滑な施行を求める意見書の提出を求める請願

請願者 富士河口湖町身体障害者福祉会 会長 渡辺 武士

紹介議員 渡辺 武則 佐藤 安子

内容 急速に人口減少・少子高齢化が進む中で、地域のバリアフリー化のニーズはますます高まっているにも関わらず、全国の市町村においては基本的構想等の作成が進まない状況にある。そのためには、バリアフリー法を改正し、制度面から地域の抱える課題の解決を目指すことが不可欠である。こうした状況を踏まえ、全国各地のバリアフリー水準の底上げに向けて、同法の改正及びその円滑な施行を確実に実施するよう求める。

審議結果 全員賛成で採択

組合議員選挙

河口木無山外六字恩賜県有財産保護組合議員

高山 一広 本庄 久

こういうことを決めました!

特別会計予算

特別会計は特定事業のための予算で、原則的にはその事業に関連してのみ使われます。

会計名	30年度予算額	29年度予算額	前年度比
船津財産区特別会計予算	5億2,946万円	5億7,986万円	△8.7%
小立財産区特別会計予算	6億3,532万円	5億8,038万円	9.5%
大石財産区特別会計予算	2,585万円	2,915万円	△11.3%
河口財産区特別会計予算	9,319万円	8,833万円	5.5%
西深沢外十三恩賜県有財産保護財産区特別会計予算	151万円	152万円	△0.5%
勝山財産区特別会計予算	9,758万円	9,046万円	7.9%
長浜財産区特別会計予算	282万円	283万円	△0.2%
西湖財産区特別会計予算	729万円	737万円	△1.2%
大嵐財産区特別会計予算	1,508万円	1,499万円	0.6%
青木ヶ原外七字及び小合山外七字恩賜県有財産保護財産区特別会計予算	510万円	512万円	△0.5%
精進財産区特別会計予算	558万円	529万円	5.5%
本栖財産区特別会計予算	74万円	69万円	6.4%
富士ヶ嶺財産区特別会計予算	440万円	500万円	△11.9%
大室山外三十字恩賜県有財産保護財産区特別会計予算	116万円	125万円	△7.5%
小立簡易郵便局事業特別会計予算	1,533万円	1,567万円	△2.1%
富士ヶ嶺簡易郵便局事業特別会計予算	727万円	654万円	11.1%
河口湖治水事業特別会計予算	2,833万円	2,608万円	8.6%
富士河口湖町国民健康保険特別会計予算	27億3,723万円	32億6,741万円	△16.2%
富士河口湖町後期高齢者医療特別会計予算	2億6,266万円	2億4,729万円	6.2%
富士河口湖町介護保険特別会計予算	16億1,959万円	18億4,909万円	△12.4%
富士河口湖町介護予防支援事業特別会計予算	1,878万円	1,599万円	17.4%
船津公園墓地事業特別会計予算	1,060万円	1,041万円	1.8%
小立公園墓地事業特別会計予算	885万円	961万円	△8.0%
勝山墓地事業特別会計予算	140万円	140万円	0.0%
河口湖簡易水道事業特別会計予算	1億3,139万円	1億2,793万円	2.7%
足和田簡易水道事業特別会計予算	4,479万円	3,319万円	35.0%
上九一色簡易水道事業特別会計予算	1億1,127万円	1億760万円	3.4%
富士河口湖町下水道事業特別会計予算	10億3,078万円	11億947万円	△7.1%
本栖下水道事業特別会計予算	678万円	367万円	84.6%
精進特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	2,424万円	2,623万円	△7.6%
富士河口湖町温泉事業特別会計予算	4,104万円	4,755万円	△13.7%
合計	75億2,553万円	83億1,750万円	△9.5%

(会計ごとに1万円未満を切り捨てているため合計と一致しません。)

公営企業会計予算

会計名	30年度予算額	29年度予算額	前年度比
富士河口湖町水道事業会計予算	収入 5億2,174万円	支出 3億6,065万円	44.7%
	支出 6億3,037万円	4億7,088万円	33.9%

町の予算が有効に使われるか 委員会でチェック!

平成30年度予算



予算特別委員会

委員長

倉沢 鶴義

※㊂ Q は「質問」を表す。

副委員長

古屋 幹吉

A は「答弁」を表す。

介護サービス諸費用の 予算減額の理由は

Q 居宅介護サービスの給付費や地域密着型の給付費、施設介護サービス給付費や介護予防サービス給付費の予算が平成30年度に減るが、その理由を伺う。

A 健康増進課長 減額の主な要因は、要介護認定者が減少に転じたこと、国が2020年までに介護療養型医療施設を廃止する方針を打ち出したことにより、管内にある山梨赤十字病院の療養型病床の大幅に減少すること、予防訪問介護と予防通所介護分が地域支援事業に移行したことなどが上げられる。

せ、第1号通所事業、生活機能向上のための機能訓練や運動、高齢者が自由に集まる場所の提供などの充実を図りたい。

介護予防生活支援 サービスの事業内容は

Q 介護予防生活支援サービス事業費として2,922万4,000円計上されている。この総合支援事業について、平成30年度は、どのように進めていく予定か伺う。

A 健康増進課長 介護予防サービス給付費のうち、総合支援事業に要支援1の方が移行することで、今回の介護予防生活支援サービス事業が増額となる。今後、被保険者に不都合な状態を招くようなことは避け、日常生活上のサービスとあわ

合併特例債の元利償還金

Q 平成30年度の合併特例債の返済は幾らか。
A 総務課長 元利合わせておよそ6億円となる。

Q 約6億円のうち7割が交付税措置されるが、1億8,000万円は減債基金からの繰り入れとなるのか。
A 総務課長 約6億円の3割は基金からの繰り入れで、他の財源を圧迫することのないよう考えている。

水道施設の償却について

Q 水道施設の耐用年数は資産によつて幅があると思うが、これらの償却率は将来どう推移していくのか。

A 水道課長 有形固定資産の減価償却については、主な耐用年数として、建物は50年から75年、構造物は10年から40年、機械装置は6年から20年、管路は40年から80年それぞれのものによって規定されているので、その基準に基づき算定していく。



予算特別委員会

公共施設等の再配置計画

Q

公共施設等の再配置計画の進捗と今後予定は。

A

総務課長 公共施設等の総合管理計画では、今後30年間で町有施設の床面積を25%削減する目標を立て、平成29年度から課長を委員とした策定委員会を設け、2月現在で約10・5%の削減となつている。財産区とか一般会計からの補助で建てた地区公民館等は、自治会へ移管するような考え方を取り入れたい。

職員の町外派遣は

Q 平成30年度予算には、職員の町外派遣の予算計上があるが。

A

総務課長 経済産業省に1名、山梨県市町村課に1名、派遣期間は基本的に1年と考えている。今後も人事配置が可能であれば積極的に派遣をし、町を外から見ることや、国県の職員とのネットワークづくりの為にも積極的に進めていきたい。

国際友好都市交流事業の今後

Q スイスのツェルマットの交流事業の今後の予定は。

A

政策企画課長 平成30年度はツエルマットの中学生一行が5月中頃来町予定で、ホームステイでの受入れ等検討していく。交換ができるよういろいろと総合的に判断し今後の交流を考えていきたい。

山梨大学との交流提携

Q 山梨大学との交流提携に、調印したが今後の事業について伺う。

A **政策企画課長** 山梨大学には、学校教育事業、観光振興事業、防災関連事業の3事業をメインにまちづくり全般について、アドバイスを受けたいと考えている。

Q 平成30年度予算には、職員の町外派遣の予算計上があるが。

ふるさと納税について

Q ふるさと納税に対する返礼率は。

A **政策企画課長** 総務省の通達で返礼率は30%以下とし、他の経費を含め5割を費用として計上している。

Q ふるさと納税に対する返礼率は。

A **総務課長** 経済産業省に1名、山梨県市町村課に1名、派遣期間は基本的に1年と考えている。今後も人事配置が可能であれば積極的に派遣をし、町を外から見ることや、国県の職員とのネットワークづくりの為にも積極的に進めていきたい。

東京オリ・パラ誘致事業

Q

誘致事業に係わるスーパーバイザーの役割と報酬額は。

A

政策企画課長 当町ではフランス共和国のトライアスロン連盟との連絡の仲介やアドバイスをうける。報償は月5万円で12カ月分計上している。

地域おこし協力隊の今後は

Q 新たな地域おこし協力隊が、大石地区に配属されるが。

A **政策企画課長** 2名の女性隊員が大石地区伝統の大石紬の継承に携わっていく。



新しく決まった地域おこし協力隊



防災関連事業について

A Q 防災行政無線のデジタル化によつて、防災対策はどう変わるか。

A Q 地域防災課長 のメリットは、有事の祭、職員が登庁できなくなつても、インターネット環境があれば、文字入力で放送ができる。各種情報を一元で管理し、難聴地域についても対応していく。

Q 防災備蓄品の備蓄状況は。

A Q 地域防災課長 食料品については、防災訓練等で古い順に消費し、新しいものに替えていく。また、外国人観光客に対応するための新たな備蓄食料品の予算計上もしていく。

A Q 地域防災課長 防災士取得の補助金が計上されている。年間何人くらいの応募を見込んでいるか。

A Q 地域防災課長 町では甲斐の国・防災リーダー養成講座を奨励している、昨年は3名が受講した。

Q 新年度設置予定の防災備蓄倉庫はどの地区か。

A Q 地域防災課長 今年度は湖南中の体育馆横に設置した。学校の体育馆が

避難所になることを考慮し、北中の体育馆付近を考えている。

道沿いの観光施設の活性化を目標とする。河口湖に多く来るお客さんを、富士宮市を含む西方面へ移動させる。

A Q 地域防災課長 地区が作成済で、大きな自治会ほど遅れているので作成に向け努力していく。

A Q 地域防災課長 ハ木崎公園が仕上がったが、本年度のハーブフェスティバルの対応は。

A Q 観光課長 来場したバスに対して、お客様をおろし、バスは大池公園へ回送する。現在は八木崎公園のイベントづくりを計画・検討している段階である。

富士山西麓観光連絡会議の観光活性化事業

A Q 富士山西麓観光連絡会議の観光活性化事業の内容は。

A Q 観光課長 2年前に富士宮市と、交通事業者の富士急行と協力をした。いふことを目標とし、また富士宮市は、国



野鳥の森公園レストラン

A Q 一時期閉鎖されていたレストランは、今どんな状況か。

A Q 観光課長 現在は展示物、トイレ等の使用、他には体験室等で使用している。地元観光協会と有効利用について協議をしている最中である。

野鳥の森の公園事業



予算特別委員会

国際観光推進事業

外国人誘客宣伝の事業内容は。

A 観光課長 海外セールス並びにネット展開での誘客活動、あるいはベルマート、誘客商談会等の参加である。

Q 外国人受入環境整備の事業内容は。

を取り入れるということで、今回予算計上をしている。

Q 平成30年度の事業で、国・県の補助と、町の補助ということだが、その補助率と自己負担率を伺う。

A 都市整備課長 今回の1,250万9,000円については、その建物の中の用途で一番大きい枠での申請をしている。国、県、町で約75%の補助率である。

A 都市整備課長 町道の場合は町の負担というようなことになるので、なかなか一本動かすのにも金額がかかるため思案中。

Q 電柱に当たってどう交通事故などの道路責任者の想定はあるか。

A 町長 そこで事故があつた場合、それは当然のごとく、所有者たる町の責任になる。その為、鋭意少しづつではありますが、民有地からの承諾を得、移転に努力をする。

耐震設計改修支援事業

Q 2階建ての古い建物を中心に、町で勧誘し、具体的にはする予定があるのか。

A 都市整備課長 耐震診断は、インターネットとか、当初の予算等で、広報等通じて紹介をしている。

Q 地震などの災害が起こると耐震診断の申請件数が伸びるが、その後は関心が薄まるのか。

A 都市整備課長 地震などの災害が起こると耐震診断の申請件数が伸びるが、その後は関心が薄まるのが現状である。

Q 町の公共物、町の所有物件の中に電柱等が立っていることは



道路敷に立っている電柱

避難路通行確保対策事業 補助金について

Q 避難路通行確保対策事業補助金の進捗状況は。

A 都市整備課長 本町には該当する建物が9件あり、1件は耐震診断が終了している。平成30年度に1件がこの事業



町民税と固定資産税の滞納繰越分に関する

Q 滞納繰越分が個人町民税、法人町民税、固定資産税とそれぞれ予算がみこんであるようだ。

A 税務課長 町民税の滞納者が約350名、固定資産税の滞納が610名、そのうち町内の滞納者は約300名程度。

Q 滞納世帯に対して納税相談等の対応及び流れは。

A 税務課長 税の納期限の20日後に督促状を送付する。納期限の30日になると、新規滞納者を中心に電話で催促を実施している。

Q 今年度の差し押さえた件数とその金額は。

A 税務課長 平成30年2月末の数字になるが、差し押さえ件数が70件換価件数は49件金額は550万円。

Q 滞納整理について、日々努力をされていると思うが、徴収率18%で2500万、これを逆算すると1億4000万近くは滞納になつてているようだ。

A 税務課長 努力して、徴収率18%を19・20%にしたいと思う。

不納欠損に追い込まれるという状況が過去において非常に多いが。

A 税務課長 税収納一体となり徴収に力を入れていく。

養護老人ホームへの措置入所の助成金は

Q 養護老人ホームへの措置入所の助成金に何人を見込んだ金額か。

A 福祉推進課長 入所している老人の方は7名いる。新年度予算については8名を見込んでいる。

Q 養護老人ホームといふのに措置入所になる場合とは。

A 福祉推進課長 家庭環境、経済的な理由で家庭での生活ができない方を町長が措置して入所させることになつてている。

Q 社会福祉声かけ事業について

A 福祉推進課長 県の補助金を100%充当する事業で、平成25年から実施しているのか。

報告書の方法はどうしているか。

A 福祉推進課長 職員3名で、1年365日交代で青木ヶ原、風穴を拠点にして周辺を2人1組でパトロールしている。毎日日誌を夕方帰庁するときに福祉推進課のほうへ提出して、実績報告として年度末終了後に県へ提出している。

指定ごみ袋制作事業予算是

Q 原材料費の指定ごみ袋作製事業1928万円の予算は、前年度に比べて増えているか、減っているか。

A 環境課長 ほぼ例年と同じような予算額である。

Q 6月から事業系ごみの一トン未満ゼロ円廃止、1キロから徴収になるとゴミ袋もこんなに必要ないかと思う。

A 環境課長 負担の公平化ということもあり、事業者のみなさんにも指定袋を使つていただく。





予算特別委員会

ごみ減量化推進事業での 自治会に対する報償

Q ごみ減量化推進事業で、自治会へ報償を払っているが前年度に比べ増えているか減っているか。

A **環境課長** 資源ごみ回収の自治会への報償のことと思うが、前年度並みの予算計上をしている。

八木崎公園のハーブの状況は

Q 昨年八木崎公園のハーブが壊滅的な打撃を受けているが、今年はどうか。

A **環境課長** 長野県池田町から苗が調達でき、大分活着したので見栄えをよくしていきたい。

浄化槽の補助金は

合併処理浄化槽設備補助金交付状況について。

A **環境課長** 交付件数は年々減少傾向にある。

Q 鳥獣被害が今、深刻になっているが、現在狩猟免許を取得している獣

友会メンバーは何人いるか。

A **農林課長** 平成29年度の新規狩猟免許取得が13人の見込で、一応試験は受けたという情報がきている。

有害鳥獣駆除報償は

Q 前年度が1,005万円の予算から765万円に減額になつていて要因は。

A **農林課長** 昨年の実績を踏襲した格好で鹿が300頭、猪70頭、日本猿70頭で予算化している。

今後捕獲が伸びるようであれば補正予算で対応する。

児童福祉総務費委託料は

児童福祉総務費の委託料が前年度から260万円増額している内容について。

A **子育て支援課長** 放課後児童クラブ支援員の待遇改善、社協に委託している分の増は全地区にある。

管理的な部分については学校施設と分けられないということで、基本的には学校教育のほうがいろいろな光熱水費、燃料代等は増額くなっている。

Q 大嵐と勝山のこども館も含めて対応改善ということで、幾らぐらいの賃金アップになるか。

A **子育て支援課長** 時給30円上がる。

保育士の賃金について

Q 臨時の嘱託の保育士の賃金の引き上げについて。

A **子育て支援課長** 嘱託職員についてはある程度の年齢になるまで1,000円から、1,200円ぐらい月給が上がる。

Q 臨時保育士から嘱託に順次変えていくと思うが、新年度は何人嘱託に変えるか。

A **子育て支援課長** 30年度は1人を予定している。

船津保育所の 交通渋滞の対策

新しい船津保育所が開設するが交通渋滞とその周辺の対策は。

A **子育て支援課長** 基本的には未満児の方がいる家庭は、近いところを利用する。

年長児の方だけの場合は、少し離れた駐車場にと考えている。



就学援助の増額

Q 就学援助はいくら増額になつたのか？

A 学校教育課長 新入学の児童については、小学校で2万470円が4万600円、中学校では2万3,550円が4万7,400円と改定をした。

就学支援相談員の増補

Q 就学支援相談員配置事業で、一人増やすことに至った背景は？

A 学校教育課長 現在、就学相談については、保育園の時から発達の遅れなどのいろんな相談が増えてきており、どうしても長い期間かかるので、相談員を増やすこととなつた。

総括質疑

退任される藤巻副町長

Q 平成30年度予算に対する思い、考えを副町長にお伺いする。

A 副町長 町長の公約に従つて教育予算、次世代を担う子供たちのために配慮した予算になつていると考えている。ここが重点項目と思っている。

新設された子育て支援課

Q 子育て支援課が設置されて一年が経過したが、この一年を振り返つてどうだったか？

A 子育て支援課長 近年増えてきていたりややすくなつた。新年度、子供包括支援センターの設置を進めていく。保育所入所希望が増えている一方で保育士は増えていないので厳しいところはある。入所人数に限りはあるが入れるようにさらに柔軟性は持つていきたい。

子どもたちの未来へ

Q 保育所の給食無料化、高校生までの医療費窓口無料化、ようこそ赤ちゃん事業、妊活の拡充等、町長は着実に公約を果たしてきた。本年度当初予算でも、さらには子育て関連の予算が盛り込まれている。子供たちの将来にかける町長の思いを伺いたい。

A 町長 就任のときから、子供たちを育ててている若い夫婦に経済的な負担が軽減できるような施策をと思い、それら公約を実行してきた。新年度では、更に、保育所の週1度のパン給食を全て公費で賄うこととし、土曜保育の昼食は、家庭からの持参だったのを、全額公費負担で支給し



ていく。小中学校に関しては、給食費1食20円公費補助を1食50円にする。町外の幼稚園へ通う園児には就園援助金を増額する。今後とも大事な子供たちには、予算的な手当をしていく。

行政は継続が肝心

Q 完成した船津保育所の建設は、施設設計ほか4件の業務委託料3,821万4,640円の金額が町長就任前に議決された案件であった。この事業を継続された町長の思いは？

A 町長 船津保育所については、2年前の就任時には既に検討委員会が進んでおり、場所等も決定がされていた。それらについては、良きものは良き、是正すべきものは是正するという思いでいたが、何事も行政は継続が肝心である。1年以上かけて検討委員会が検討し、あそこの地へ作るという決定をしたものは、これは重きがある。そうした中、民間の地権者からも尊い先祖からの土地の提供をしていただきたく、完成できた。そういう意味合いから、あの地で良かつたと思ひ事業を遂行した。



予算特別委員会

Q 平成28年度起債残高173億4,000万円、平成28年度地方交付税処置分130億円、平成28年度基金残高62億5,000万円、着実に、堅実に財政安

町の借金は大丈夫か？

ができた。白紙に戻すということは考えなかつた。重い重い2年間の検討をされた人々の思いを大事にすることだが、頭に重くのしかかっていた。立派な校舎、また、それに子供たちが入つて、立派な子供たちの育成につながればというよう思つている。

Q 船津小学校の改築事業も就任前に、建設基本計画業務委託料及び耐力度調査委託ほか5件、1億1,974万7,980円が議決されていた。この事業を継続した町長の思いを伺いたい。

Q 新年度予算案に、小学校給食公費負担増、保育所パンの日公費負担、士曜保育給食公費負担、私立幼稚園就園助成金の増額、文科省に先駆けて実施される小

新年度予算の 町長の思いは？

これは約60億円ある。これらを差し引いた額が本来の町の借金である。よつて、財政力指数は県下で5本の指に入る良い状況で、現時点においては健全化を保つてい
る。

A 町長 これも2年前に就任したときは既に基本的な構想ができ上がつていた。検討委員会で2年間検討をした結果、現在の地へつくるという決定をしたところへ私が就任した。その時、町民の方から、もう一度検討をしないかというお話をいただいたが、これとて行政の継続性からいって、尊重をすべきものであるという判断に立ち至った。そして、それから土地の買収等に取りかかり、やつとこの平成30年度から約3年間の継続事業に着手することができた。白紙に戻すということは考えな

定化を図つてゐる内容であるが、湖南中学校建設が終了し、八木崎公園整備事業も間もなく完成、船津保育園も4月開園、そして船津小学校建設が間もなく始まろうとしている。この大型4事業について、町の財政は起債について大丈夫だろうかという意見が町民から寄せられている。今後の起債残高、地方交付税処置等について答弁を求める。

A black and white photograph of a school lunch tray. The tray is divided into three compartments: one large bowl at the bottom left containing a salad, a smaller bowl at the bottom right containing another salad, and a round container at the top center containing what appears to be a sandwich or wrap. To the right of the containers is a small cup of milk.

保育所の給食

A **町長** 赤ちゃんからお年寄りまで、すべてからく町の財産である。現在この町があるのも、お年寄りの方の努力で成り立つており、厚く感謝を申し上げる。またこれが、百年、二百年続くということから言うならば、現在よちよち歩きの子供から高校生ぐらいまでが、これから町を担つていくということで、この子供たちに対しても、予算の許す限り配分をしたいところである。最終目的は町民一人一人の福祉の向上である。これからも、そういうふたつのものとて、予算はもちろんのこと、行政の事務事業の執行をしてまいりたい。

一般質問

知
たい!

聞
たい!



防災・災害対策について



一般質問者
渡辺 美雄

A **Q** 災害に対応する為の防災訓練の必要性をどの様に考えるか。
A 地域防災課長 每年行っている防災訓練に加え、自分の身を守る行動を確保していく。

Q 災害列島「日本」、1月23日には草津白根山で突然、水蒸気噴火が起きた。このような予期せぬ突発的かつ想定外の自然災害に対する当町の対応策を伺う。

ごみ処理の広域化も含めた対策を伺う

Q 広域化に向けて他の市町村と足並みを揃えていく準備段階として、事業系可燃ゴミの1トン未満ゼロ円が撤廃された（以前から町民クラブが提案していた）事は良きことである。

A 地域防災課長 専門的知見に基づき備えている。又過去の事例にも学び、町民の安心・安全の確保に努めていく。

Q 情報公開の観点から、とても良い行事である住民説明会を現在中止している理由と、今後の計画を伺う。

A 政策企画課長 中止した理由は、出席者の固定化と開催趣旨と異なった要望合戦になつてゐる為。

しかし次年度4月下旬に旧町村単位4ヶ所の会場で開催する。

Q 防災訓練の参加人数も年々減少している。会場に来なくても参加できる訓練を計画「玄関にタオルを吊るす…等」し防災意識の向上を計つたらどうか。

A 地域防災課長 議員提案の訓練も検討し、防災意識向上につながる工夫をしていきたい。

くぬぎ平スポーツ広場のさらなる活用を

A 環境課長 集約化が進む中で、ごみの処理体制、指定袋や手数料の統一化等整備を進めていく。

Q 当町の総合的なスポーツ広場として、どのように整備を進めていくのか今後の取り組みを伺う。

A 生涯学習課長 くぬぎ平スポーツ広場に、多大な協力を頂いている小立地区及び財産区の皆様からも意見を聞きながら整備に取り組む。

Q 当広場の利用者数と使用料収入が増えているようだが地元との（地代支払い）約束も実行するべきである。又整備を進めるには予算も含め他地区の施設と同様に扱うべきと考えるが。

A 生涯学習課長 グラウンドの維持管理費を補うまでの収入はない。

て他地区の施設以上の対応をしていく。

処理単価・軽量の問題も含めた今後の対策を伺う。



一般質問者
佐藤 安子

高齢者福祉の充実を

Q 高齢者に自立した生活を送っていた
だくためには、外出支援が最重要だ
と以前から訴えてきた。また、町民の皆様
からもそのようなお声をいただく。外出支
援策はどのように考えているのか伺う。

A 福祉推進課長 今、移動・外出支援
サービスが求められていることは認
識している。地域特性に最適で利用しやす
い移動手段を地域住民とともに取り組んで
いきたい。ボランティアが主体となつてサ
ービスを提供するものや、公共交通機関の
シルバー定期券等の活用を検討した上で、
タクシー補助も検討したい。

持続可能な開発目標 SDGsの取り組みを

Q 貧困や格差、気候変動などの課題解
決に向け、国連加盟国が2016年

1月から2030年末の達成を目指す、持
続可能な開発目標SDGsについて、地方

自治体や民間企業で、その理念を施策や事
業に取り入れる動きが活発化している。我
が町も取り組むべきと考えるが。

A 政策企画課長 持続可能な開発目標
は17分野にわたり、保健、ジエンダ

ーなど、地方自治体が取り組む施策も多く
ある。町においても男女共同参画推進条
例、男女共同参画計画を策定し、誰もが自
分らしく、安心して暮らせる町の実現に向
け、一歩ずつ、着実に推進している。

ALTの導入も考えている。小学校では、
何よりも楽しく学習に取り組むことが大切。
中学校では、全ての英語授業にALTを配
置し、質の高い英語授業を構築したい。

A 町長 町内外の外国語に堪能な方々
と連携をしながら、生涯学習課を中心
として大人まで一貫した外国語を学べる
機会を設けたい。

思いやりのあるまちづくり

Q ユニバーサルデザインの思想やバリ
アフリーの考え方を根底にした、都市
整備課としての道路の整備と、外国人、障
害者、高齢者、子ども達の気持ちや視点に
立った、人に優しい観光地について観光課
に伺う。

A 都市整備課 従来のマウントアップ
型歩道をセミフラット型の歩道に、
また、学校周辺や通学路及び通行人の多い
道路などについては、道路の路肩部をグリ
ーンベルトに整備するなど、誰もが安全・
安心して歩ける歩道の整備を計画的に進め
たい。

A 教育長 来年度からは、小学校1、
2年生にはALTを交えた英語遊び。
3、4年生は担任とALTの英語活動。
5、6年生は英語科授業を実施。この時間
には、英語の支援教員のほか、可能な限り

ALTの導入も考えている。小学校では、
何よりも楽しく学習に取り組むことが大切。
中学校では、全ての英語授業にALTを配
置し、質の高い英語授業を構築したい。
発や、標識等の多言語化、トイレの洋式
化、あるいは情報発信の仕方や多言語化の
強化、充実などを進めていきたい。

一般質問



一般質問者
山下 利夫

の方については、どこまでを待機児童とするのか難しいため、検討課題としたい。

学習応援教室の充実を

Q 昨年から教員OBや町採用教諭が中心となり、夏休みなどに各小学校で実施されている学習応援教室は、希望する児童は誰でも参加でき、「一人ひとりの自主学習の支援をしている。「夏休みの生活のリズムができる」「計画的に宿題に取り組める」など、喜ばれている。一方で、児童数の多い学校では、一人ひとりの児童への支援が困難な状況もあるので、学生ボランティアなどを募集してはどうか。

A 学校教育課長 新年度からは、町と機児童はゼロと発表されているが、3歳未満児では、希望する保育所に入れない、保護者が求職活動中の児童が入所できないなどの対策強化が必要であり、そのためにはまず、これらの方を待機児童に含めて把握していくべきだ。

国保税の引き下げを

Q この4月から、国民健康保険（国保）の財政主体が県に移行する。新年度からの国保税は、県が算定した納付金額から一般会計繰入金などを控除して、町で金額を決める。

A 子育て支援課長 国の待機児童の定義は、保護者が就労中、または、求職活動を定期的に行っている方で、自宅から30分以内のどの保育所にも入所できない児童である。町では、その定義に基づいて県に報告し、県が公表している。それ以外

試算した納付金額と比べて4648円低い。平成28年度国保会計決算では、累積で約1億円の黒字であり、基金もある。国保税の引き下げを。

A 住民課長 平成30年度の税率改正では、国保税引き下げの方向で試算を行った。1人あたりの国保税額は、前年度と比べて1万430円減額となる見込んだ。

ごみステーションのごみの散乱対策を

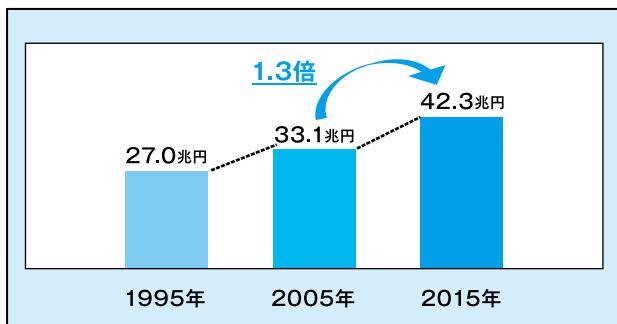
Q ごみステーションに出された可燃ごみがカラスや風などにより散乱している状況を見かけることがあるが、悪臭や景観、通行に支障が出るなどの問題がある。

管理している自治会や近隣住民などが自ら的に金属製のボックスを設置しているところもある。町としても対応を。

A 環境課長 まずは、自治会や住民の方が環境課に相談していただきたい。状況を確認し、話し合ったうえで、金属製ボックスの設置が可能であれば、所定の手続きをとり設置する。

4月から 国保制度のしくみが一部変わりました

国保制度改革の概略



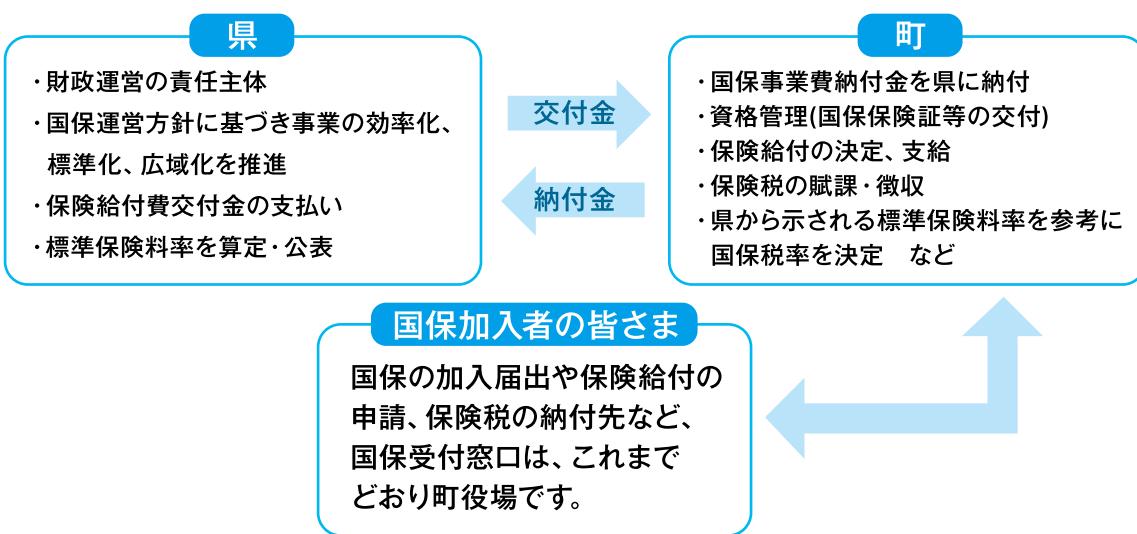
この10年で、70歳以上の高齢者は1.3倍に、国民医療費は1.3倍になりました。

団塊世代が全員75歳以上になる2025年には、国民医療費の総額は61.8兆円にもなる見込みです。

そのため、国民皆保険を将来にわたって守り続けるため、平成30年4月から、これまでの市町村に加え、県も国民健康保険(国保)制度を担うことになります。



山梨県と富士河口湖町の役割分担



国保制度改正に伴う主な変更点

- ・被保険者証の様式が変わり、新保険証には山梨県が表記されています。(3月末に郵送でお届けしました。)
- ・高額療養費の多数回該当が県内の転居(異動)の場合は通算されます。

平成30年度国民健康保険(国保)税率が変わります

- ・将来的に、県内の国保加入者の皆さまの保険料(税)率が統一化されることを見据え平成30年度の国保税率を改正しました。
- ・平成30年度国民健康保険税額は、7月上旬に決定し皆さんに通知いたします。

問合先 住民課 国保年金係 TEL 72-1114(直通)

「河口浅間まちづくりの会」

会長 中村 太一

がじかわぐらご
窓

道として結実しました。平成24年、バイバスの道路整備が終了した時点で、会の名称を「河口浅間まちづくりの会」に変更しました。当初は、行政主導でしたが、継続的な景観まちづくり活動を実施していく中で、徐々に自立的な活動団体として成長していきました。

現在の主な活動は、「河口らしさが感じられる景観づくり」の取り組み、地域イベントでの交流促



母の白滝案内看板設置

立された「河口地区のまち並みを考える会」が前身となります。当時、国道137号河口II期バイパスの整備に伴い、町道に移管される旧国道部も整備が行われることとなり、その際に地区のまち並みづくりを官民協働で進めていくことを目指して、住民側の中心組織として設立されました。この旧国道整備への提案は、各種研修などを経たのちに協議が始まられ、検討を重ねた結果、現在の歩道を広くしセンターラインをなくした町

平成30年3月1日、「河口浅間まちづくりの会」が町の第1号「景観形成活動団体」に認定されました。これは、町内において良好な景観形成の推進を目的とする団体に認定される制度であり、「富士河口湖町景観条例」に基づき登録されます。

例大祭での盛り上げ企画の実施、看板設置や地域清掃等の環境整備、地域の歴史や資源の発掘とその顕在化、勉強会の実施、景観マップの作成等、その内容は多岐に渡っています。これらの活動に対する地域の理解も得られるようになり、旧国道沿いは建物の修景整備が徐々に進められ、周辺にまちづくり効果が波及してきています。

河口地区はかつて、河口浅間神社を中心とする富士山信仰の「御師のまち」として栄えた地域でしたが、近年は賑わいが薄れ、観光客が通り過ぎてしまう傾向があります。そのような状況下、「河口浅間まちづくりの会」は、「地域のにぎわいを創出するまちづくり」を目標に、地域一体のまちづくりを行っていきます。

議会見・聞・録

富士河口湖町の定例議会は、CATVでLIVE放映され、再放送もされています。私は、今定例議会を録画して見ました。

三月定例議会は、まちの平成30年度を決める大切な議会であり、その上、議員改選後初めての当初予算にかかる議会でもあり、大変興味が有りました。

しかし、残念ながら町の活力が感じられませんでした。

それぞれの議員は、多くの町民の負託を受けた町民の代表であり、「町民の代弁者」として議会を活性化させていただきたいと思います。また、当然町長が答えるべき質問にも課長に答弁せざるケースが目立ちました。

町議会が町民目線になっていますか？

町民に「見・聞・録」してもらえる、関心がもたれる議会にしてもらいたいと思います。

(小立区民)

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は6月です

どなたでも傍聴できます。
議場入口で受付を済ませ傍聴してください。
入口には注意事項が掲示されています



三月に行われた30年度の当初予算の概要と、予算特別委員会の質疑内容を中心とし、一般質問も含めて掲載しています。議会人としては、まだ数か月であります、開かれた議会を目指してまいります。

議会だより ふじかわぐちこ 2018.5 Vol.58

発行:富士河口湖町議会 編集:議会広報常任委員会
〒401-0392 富士河口湖町船津1700 TEL 0555-72-3167